



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月13日

上場会社名 K&Oエナジーグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1663 URL <https://www.k-and-o-energy.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)緑川 昭夫
 問合せ先責任者 (役職名)総務部マネージャー (氏名)新井 賢太郎 (TEL) 0475-27-1011
 定時株主総会開催予定日 2023年3月28日 配当支払開始予定日 2023年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	106,200	60.7	7,304	85.5	7,931	79.3	4,766	67.5
2021年12月期	66,070	13.0	3,937	8.6	4,423	9.2	2,846	0.1

(注) 包括利益 2022年12月期 5,981百万円(77.5%) 2021年12月期 3,369百万円(20.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	179.27	178.26	5.9	7.6	6.9
2021年12月期	107.15	106.51	3.7	4.6	6.0

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 -百万円 2021年12月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	109,823	86,385	76.6	3,161.03
2021年12月期	99,096	82,117	79.1	2,951.23

(参考) 自己資本 2022年12月期 84,080百万円 2021年12月期 78,400百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	12,172	△9,668	△1,874	20,920
2021年12月期	6,441	△7,067	△961	20,291

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00	796	28.0	1.0
2022年12月期	—	15.00	—	17.00	32.00	851	17.9	1.0
2023年12月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00		21.0	

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,000	4.0	4,300	9.8	4,500	6.8	2,700	4.4	101.51
通 期	97,100	△8.6	6,600	△9.6	7,100	△10.5	4,300	△9.8	161.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページの「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期	28,336,061株	2021年12月期	28,336,061株
② 期末自己株式数	2022年12月期	1,736,853株	2021年12月期	1,770,572株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	26,590,693株	2021年12月期	26,561,492株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、添付資料3ページの「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による規制が徐々に緩和され、社会経済活動に持ち直しの動きがみられたものの、ロシアのウクライナ侵攻などを契機とした原材料・エネルギー価格の高騰、急激な為替変動などにより、先行き不透明な状況が続きました。

こうしたなか、当連結会計年度の売上高については、主に販売価格の上昇によってガス事業の売上高が増加したことなどにより、60.7%増加の106,200百万円となりました。またヨウ素販売価格が上昇したことなどにより、営業利益は85.5%増加の7,304百万円、経常利益は79.3%増加の7,931百万円、親会社株主に帰属する当期純利益については67.5%増加の4,766百万円となりました。

増減の比較については、全て「前連結会計年度」との比較であります。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」といいます。）等を当連結会計年度から適用しております。このため、前連結会計年度との比較は基準の異なる算定方法に基づく数値と比較しております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。なお、2022年1月1日付で連結子会社間の吸収分割による事業再編を実施しており、当連結会計年度より「ガス事業」にて計上していた原価の一部を「ヨウ素事業」の原価として計上する変更を行っております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度のセグメント利益の組替えを行っております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

<ガス事業>

輸入エネルギー価格の影響によりガス販売価格が上昇したことや、発電用途での需要増加等によりガス販売量が増加したことなどにより、売上高については64.4%増加の89,993百万円となりました。また、営業利益については、ガス仕入費用も増加したことなどにより、12.0%増加の5,300百万円となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は151百万円減少し、営業利益は64百万円増加しております。

<ヨウ素事業>

好調な市況を背景に、ヨウ素販売価格が上昇したことに加え、為替も円安で推移したため、売上高については60.3%増加の8,892百万円、営業利益については194.2%増加の4,724百万円となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による影響はありません。

<その他>

電力事業の売上高が増加したことなどにより、売上高については26.1%増加の7,313百万円となりました。一方、営業利益については建設事業の費用が増加したことなどにより、0.8%減少の524百万円となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は814百万円増加し、営業利益は5百万円増加しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

増減の比較については、全て「前連結会計年度末」との比較であります。

<資産の部>

流動資産は、受取手形、売掛金及び契約資産の増加などにより16.6%増加の42,949百万円となりました。また、固定資産は、関係会社長期貸付金及び建設仮勘定の増加などにより7.4%増加の66,874百万円となりました。以上の結果、資産合計は10.8%増加の109,823百万円となりました。

<負債の部>

流動負債は、支払手形及び買掛金の増加などにより62.9%増加の17,639百万円となりました。また、固定負債は、退職給付に係る負債の減少などにより5.7%減少の5,798百万円となりました。以上の結果、負債合計は38.0%増加の23,438百万円となりました。

<純資産の部>

純資産合計は、利益剰余金の増加などにより5.2%増加の86,385百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

増減比較については、現金及び現金同等物の期末残高は「期首」との比較、キャッシュ・フローは「前連結会計年度」との比較であります。

<現金及び現金同等物の期末残高>

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、20,920百万円(3.1%増加)となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

税金等調整前当期純利益や減価償却費などにより、12,172百万円(89.0%増加)の収入となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

有形固定資産の取得や関係会社への貸付などにより、9,668百万円(36.8%増加)の支出となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得などにより、1,874百万円(95.1%増加)の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率 (%)	79.3	79.6	80.4	79.1	76.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.2	47.0	41.8	38.5	49.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.2	0.1	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	378.5	490.7	688.8	623.4	1,311.9

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値を用いて、以下の方法により算出しております。

①自己資本比率：自己資本／総資産

②時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

③キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

④インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

(4) 今後の見通し

<次期の見通し>

ガス事業につきましては、輸入エネルギー価格高騰の影響が大きかった当連結会計年度に比べるとガス販売価格が低下する見込みであることや発電用途でのガス販売量の減少などを見込むために売上高は減少し、加えて電力価格上昇による費用の増加もあるために減益となる見通しであります。

一方、ヨウ素事業につきましては、ヨウ素販売価格の上昇などによる売上の増加により、増益を見込んでおります。

以上の結果、次期の売上高は当連結会計年度に比べ8.6%減少の97,100百万円と予想しており、営業利益については9.6%減少の6,600百万円、経常利益は10.5%減少の7,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は9.8%減少の4,300百万円と予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

期間比較可能性や企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準の適用を継続する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,894	21,572
受取手形及び売掛金	9,463	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	14,924
有価証券	2,700	2,999
棚卸資産	1,537	1,754
その他	2,241	1,708
貸倒引当金	△7	△9
流動資産合計	36,829	42,949
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,919	28,570
減価償却累計額	△17,664	△18,729
建物及び構築物（純額）	10,254	9,841
機械装置及び運搬具	95,986	99,642
減価償却累計額	△78,410	△81,197
機械装置及び運搬具（純額）	17,575	18,445
土地	6,741	6,788
建設仮勘定	2,456	3,789
その他	18,627	19,344
減価償却累計額	△16,940	△17,783
その他（純額）	1,687	1,561
有形固定資産合計	38,716	40,426
無形固定資産	1,548	1,553
投資その他の資産		
投資有価証券	10,805	12,282
関係会社長期貸付金	9,448	10,930
退職給付に係る資産	167	119
繰延税金資産	915	913
その他	699	681
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	22,001	24,893
固定資産合計	62,266	66,874
資産合計	99,096	109,823

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,772	10,233
短期借入金	391	371
未払金	2,425	4,105
未払法人税等	621	2,015
賞与引当金	29	31
工事損失引当金	0	26
その他	590	856
流動負債合計	10,830	17,639
固定負債		
長期借入金	609	582
ガスホルダー修繕引当金	203	250
退職給付に係る負債	4,915	4,433
その他	420	532
固定負債合計	6,148	5,798
負債合計	16,978	23,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	12,922	13,915
利益剰余金	58,434	62,466
自己株式	△1,253	△1,230
株主資本合計	78,103	83,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	503	672
退職給付に係る調整累計額	△206	256
その他の包括利益累計額合計	297	929
新株予約権	212	195
非支配株主持分	3,504	2,109
純資産合計	82,117	86,385
負債純資産合計	99,096	109,823

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	66,070	106,200
売上原価	52,610	89,168
売上総利益	13,459	17,031
供給販売費、販売費及び一般管理費		
供給販売費	5,627	5,674
販売費及び一般管理費	3,894	4,052
供給販売費、販売費及び一般管理費合計	9,522	9,726
営業利益	3,937	7,304
営業外収益		
受取利息	189	249
受取配当金	173	259
その他	178	168
営業外収益合計	541	677
営業外費用		
支払利息	10	9
寄付金	36	36
その他	9	4
営業外費用合計	56	50
経常利益	4,423	7,931
特別利益		
固定資産売却益	50	—
貸倒引当金戻入額	13	—
特別利益合計	64	—
特別損失		
固定資産除却損	197	183
その他	11	46
特別損失合計	209	230
税金等調整前当期純利益	4,278	7,700
法人税、住民税及び事業税	1,205	2,523
法人税等調整額	△41	△175
法人税等合計	1,163	2,347
当期純利益	3,114	5,353
非支配株主に帰属する当期純利益	268	586
親会社株主に帰属する当期純利益	2,846	4,766

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	3,114	5,353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	194	164
退職給付に係る調整額	60	463
その他の包括利益合計	255	627
包括利益	3,369	5,981
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,113	5,399
非支配株主に係る包括利益	256	582

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,000	14,336	56,411	△2,681	76,067
当期変動額					
剰余金の配当			△823		△823
親会社株主に帰属する当期純利益			2,846		2,846
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		2		12	15
自己株式の消却		△1,416		1,416	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,414	2,022	1,427	2,036
当期末残高	8,000	12,922	58,434	△1,253	78,103

	その他の包括利益累計額		
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	296	△266	29
当期変動額			
剰余金の配当			
親会社株主に帰属する当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
自己株式の消却			
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	206	60	267
当期変動額合計	206	60	267
当期末残高	503	△206	297

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	208	3,253	79,559
当期変動額			
剰余金の配当			△823
親会社株主に帰属する当期純利益			2,846
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			15
自己株式の消却			—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	250	521
当期変動額合計	4	250	2,557
当期末残高	212	3,504	82,117

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,000	12,922	58,434	△1,253	78,103
会計方針の変更による累積的影響額			62		62
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,000	12,922	58,496	△1,253	78,165
当期変動額					
剰余金の配当			△797		△797
親会社株主に帰属する当期純利益			4,766		4,766
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		28		24	52
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		964			964
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	992	3,969	23	4,985
当期末残高	8,000	13,915	62,466	△1,230	83,151

	その他の包括利益累計額		
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	503	△206	297
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	503	△206	297
当期変動額			
剰余金の配当			
親会社株主に帰属する当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	168	463	632
当期変動額合計	168	463	632
当期末残高	672	256	929

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	212	3,504	82,117
会計方針の変更による累積的影響額			62
会計方針の変更を反映した当期首残高	212	3,504	82,179
当期変動額			
剰余金の配当			△797
親会社株主に帰属する当期純利益			4,766
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			52
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			964
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17	△1,394	△779
当期変動額合計	△17	△1,394	4,205
当期末残高	195	2,109	86,385

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,278	7,700
減価償却費	5,309	5,416
受取利息及び受取配当金	△362	△508
支払利息	10	9
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,925	△5,364
棚卸資産の増減額 (△は増加)	119	△217
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,976	3,443
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△74	△481
その他の引当金の増減額 (△は減少)	4	77
固定資産除却損	54	46
その他	△1,647	2,674
小計	7,742	12,795
利息及び配当金の受取額	365	499
利息の支払額	△10	△9
法人税等の支払額	△1,656	△1,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,441	12,172
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,209	△5,958
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△55,742	△52,821
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	55,660	51,289
関係会社貸付けによる支出	△1,861	△2,707
その他	84	529
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,067	△9,668
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	405	405
長期借入金の返済による支出	△476	△452
配当金の支払額	△820	△794
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△900
その他	△68	△133
財務活動によるキャッシュ・フロー	△961	△1,874
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,587	628
現金及び現金同等物の期首残高	21,879	20,291
現金及び現金同等物の期末残高	20,291	20,920

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、LPガス事業及び電力事業の販売に関して、従来は検針日基準により収益を認識しておりましたが、決算月の検針日から決算日までに生じた収益を見積って認識する方法に変更しております。

また、ガス事業における同業他社との製品の交換と実質的に捉えられる取引に関して、従来は一部売上と売上原価を総額で認識しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。

さらに、建設事業における工事契約に関して、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、この要件を満たさない工事については工事完成基準を適用しておりましたが、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約等については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

加えて、器具販売事業における販売促進制度に関して、従来は、顧客に支払われる対価の一部を販売促進費として売上原価及び販売費に計上しておりましたが、これら顧客に支払われる対価を売上高から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、受取手形、売掛金及び契約資産は1,006百万円増加し、流動負債のその他は100百万円増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は662百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ70百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書に与える影響はありません。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は62百万円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」といいます。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービスの類似性等を勘案し区分された事業別のセグメントから構成されており、「ガス事業」及び「ヨウ素事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ガス事業」はガス、「ヨウ素事業」はヨウ素・ヨウ素化合物・かん水を主に製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載の通り、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「ガス事業」の売上高が151百万円減少、セグメント利益が64百万円増加し、「その他」の売上高が814百万円増加、セグメント利益が5百万円増加しております。

また、当連結会計年度において、当社の連結子会社である関東天然瓦斯開発株式会社及び日本天然ガス株式会社(現K&Oヨウ素株式会社)の「ガス事業」及び「ヨウ素事業」の再編を実施しており、「ガス事業」にて計上していた原価の一部を「ヨウ素事業」の原価として計上する変更を行っております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度のセグメント利益の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度のセグメント利益において、「ガス事業」が861百万円増加しており、「ヨウ素事業」が861百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ガス事業	ヨウ素事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	54,724	5,547	60,272	5,798	66,070	—	66,070
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3	189	193	137	330	△330	—
計	54,728	5,737	60,465	5,935	66,401	△330	66,070
セグメント利益	4,733	1,605	6,339	529	6,868	△2,930	3,937
セグメント資産	38,939	7,921	46,861	2,602	49,463	49,632	99,096
その他の項目							
減価償却費	4,244	833	5,078	101	5,179	129	5,309
のれんの償却額	—	—	—	56	56	—	56
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	4,983	373	5,356	224	5,581	36	5,617

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業及び器具販売事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,930百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,120百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額49,632百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現預金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。
- (3) 減価償却費の調整額129百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費130百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額36百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ガス事業	ヨウ素事業	計				
売上高							
顧客との契約 から生じる収益	89,993	8,892	98,886	7,313	106,200	—	106,200
外部顧客への 売上高	89,993	8,892	98,886	7,313	106,200	—	106,200
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	312	138	451	108	559	△559	—
計	90,306	9,031	99,337	7,422	106,759	△559	106,200
セグメント利益	5,300	4,724	10,024	524	10,548	△3,244	7,304
セグメント資産	42,802	10,008	52,811	4,117	56,928	52,895	109,823
その他の項目							
減価償却費	4,333	861	5,195	92	5,288	127	5,416
のれんの償却額	—	—	—	56	56	—	56
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	5,421	1,200	6,621	447	7,069	129	7,198

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業及び器具販売事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,244百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,358百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額52,895百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。
- (3) 減価償却費の調整額127百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費128百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額129百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	全社・消去 (注) 2	合計
	ガス事業	ヨウ素事業	計			
減損損失	—	—	—	10	1	11

(注) 1. 「その他」の金額は電力事業セグメントに係る工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。

(注) 2. 「全社・消去」の金額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に含まれる遊休資産(土地)に係るものであります。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	2,951円23銭	3,161円03銭
1株当たり当期純利益	107円15銭	179円27銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	106円51銭	178円26銭

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益はそれぞれ2円34銭、1円83銭及び1円82銭増加しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,846	4,766
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,846	4,766
普通株式の期中平均株式数(株)	26,561,492	26,590,693
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株) (うち新株予約権(株))	161,465 (161,465)	150,866 (150,866)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

I. K&Oエナジーグループ株式会社 (2023年3月28日付)

1. 代表者の変動

<新任代表取締役候補者>

該当事項はありません。

<退任予定代表取締役>

該当事項はありません。

<その他の変動>

代表取締役専務専務執行役員 総務部・人事部管掌	森 武 (現: 代表取締役専務専務執行役員 総務部・経理部・人事部管掌)
----------------------------	---

2. その他の役員の変動

<新任取締役候補者>

取締役執行役員経理部長	八代 伸彦 (現: 執行役員経理部長)
取締役執行役員	城 久尚 (現: 一般社団法人日本産業・医療ガス協会 常務執行役員)

取締役 (社外)	小林 貞代
----------	-------

<退任予定取締役>

常務取締役常務執行役員	三上七五郎 (大多喜ガス(株)代表取締役副社長に就任予定)
取締役執行役員	齋藤 篤志

<新任監査役候補者>

常勤監査役	長島 健 (現: 執行役員監査室長)
-------	--------------------

<退任予定監査役>

常勤監査役	下田 誠
-------	------

II. 主要会社の代表取締役社長の変動

該当事項はありません。

[参考] K&Oエナジーグループ株式会社 役員の新体制 (2023年3月28日付)

代表取締役社長	社長執行役員	緑川 昭夫	
代表取締役専務	専務執行役員	森 武	総務部・人事部管掌
取締役	執行役員	御代 靖之	情報システム部管掌・経営企画部長
取締役	執行役員	八代 伸彦	経理部長
取締役	執行役員	城 久尚	
取締役(社外)		大槻幸一郎	
取締役(社外)		菊池 節	
取締役(社外)		石塚 達郎	
取締役(社外)		小林 貞代	
常勤監査役		丸 和彦	
常勤監査役		長島 健	
監査役(社外)		大谷 康彦	
監査役(社外)		小鍛冶広道	
	執行役員	中山 正吾	総務部長
	執行役員	三浦 昭宏	人事部長